



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086

URL https://www.nipro.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐野 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長

(氏名) 余語 岳仁

(TEL) 06-6372-2331

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	494,789	8.6	23,882	△13.6	27,583	5.0	13,455	△5.3
2021年3月期	455,559	2.9	27,627	4.6	26,269	12.2	14,209	—

(注) 包括利益 2022年3月期 31,987百万円(115.6%) 2021年3月期 14,837百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	82.50	77.42	7.8	3.1	4.8
2021年3月期	87.12	—	9.2	3.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △918百万円 2021年3月期 △546百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	930,321	199,867	19.9	1,135.76
2021年3月期	854,396	174,053	18.8	987.30

(参考) 自己資本 2022年3月期 185,239百万円 2021年3月期 161,026百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	68,214	△78,434	10,297	90,071
2021年3月期	66,093	△45,071	△22,062	85,821

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.50	—	17.50	28.00	4,583	32.1	2.9
2022年3月期	—	14.50	—	12.50	27.00	4,419	32.7	2.5
2023年3月期(予想)	—	13.50	—	17.50	31.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	262,500	8.4	11,500	△10.6	11,400	△8.3	6,700	△8.3	41.08
通期	540,000	9.1	27,500	15.1	26,600	△3.6	15,600	15.9	95.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	171,459,479株	2021年3月期	171,459,479株
② 期末自己株式数	2022年3月期	8,362,702株	2021年3月期	8,362,394株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	163,096,893株	2021年3月期	163,097,222株

(注) 2022年3月期および2021年3月期の期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式がそれぞれ600,000株含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	331,171	△1.1	11,604	△6.4	17,538	6.4	10,743	10.3
2021年3月期	334,904	△1.7	12,392	△4.8	16,490	2.7	9,740	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	65.87		61.82					
2021年3月期	59.72		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	726,967		179,743		24.7		1,102.07	
2021年3月期	695,073		173,723		25.0		1,065.15	

(参考) 自己資本 2022年3月期 179,743百万円 2021年3月期 173,723百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(セグメント情報等)	27
(収益認識関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続しながらも経済活動正常化への動きが活発化して景気も持ち直してまいりました。一方で原油価格の高騰に伴う資材・エネルギー価格の高騰、運送費の高騰の継続に加え、ウクライナ情勢の影響によって経済活動が一部制限されるなど先行き不透明感はますます高い状況となっております。わが国経済においても新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進められ、経済活動も正常化に向かって進み始めましたが、依然として不透明な状況は続いております。

医療機器、医薬品業界におきましては、ワクチン接種が進行したこともあり、診療環境も回復してまいりました。当社グループも全社一丸となって新型コロナウイルス感染症に立ち向かう責務を自覚し、国内におけるシェア拡大と海外売上への拡大および生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線にたった製品開発を進め、業績の向上に努めてまいりました。

このような状況であっても、様々な状況に対応できる診療環境の整備も今後進んでいくものとみられ、当社グループは今後もそうした安全な診療環境の整備の一翼を担うべく、医療機器・医薬品メーカーとしての責任と役割を果たしてまいります。

この結果、当連結会計年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響は依然として継続しておりますが、ワクチン接種用の注射針、シリンジ等の注射関連製品やワクチン用途の医薬用容器の販売は順調に推移し、手術延期などで抑制されていた一部診療科関連製品の需要回復や、特に海外ではホスピタル関連製品および主力製品であるダイアライザや透析装置等、透析関連製品の販売が順調に推移しました。一方で、特に国内では半導体不足の影響によって医療器械類、検査機器類の売上は一定の影響を受けたものの、連結売上高は前期比 8.6%増加の 4,947 億 89 百万円となりました。

利益面におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による一部の海外工場における操業停止の発生や、主力製品であるダイアライザの増産設備も当期はまだ稼働開始しないこと、海上輸送コンテナの手配も困難となっている状況から、在庫を厚めにもち、安定供給を優先するロジスティック戦略をとるようにしたことにより、結果として一部地域での在庫は増加した上に、物流コストが多くかかることになりました。こうした背景もあり海上輸送のコンテナ費高騰の状況下で輸送コストが増大したことに加え、原油価格高騰による石油由来の原材料コストの高騰などの影響もあり、さらには前年度の決算賞与の差額精算によって生じた賞与の追加支給という特殊要因もあり、営業利益は前期比 13.6%減少の 238 億 82 百万円となりました。

これに対して、経常利益は当連結会計年度における為替レートが引き続き比較的円安傾向で推移し、特に年度終盤に大きく円安に変動したことから為替差益を計上することとなり、営業利益の減少分を補って前期比 5.0%増加の 275 億 83 百万円となりました。

しかしながら、子会社ののれんおよび固定資産の減損損失や貸倒引当金繰入額等の特別損失の計上に加え、課税所得、非支配株主に帰属する当期純利益も増加したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比 5.3%減少となる 134 億 55 百万円となりました。当期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照下さい。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

a. 医療関連事業

国内販売におきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んだことにより、感染者も減少し、市場環境は回復傾向にありましたが、2022年の年初より変異株の影響により感染者が急増し、市場環境は引き続き厳しい状況となりました。そのような環境下において、メディカル営業部門では、概ね各診療分野とも堅調に推移しましたが、半導体不足の影響により、透析装置の販売は低調な推移となりました。なお、ワクチン接種用の注射針、シリンジの販売は引き続き堅調に推移しました。医薬営業部門では、地域薬剤師会などで医療機器・材料を用いた勉強会を実施することで信頼度が増し、当社後発医薬品の採用に繋がっております。引き続き市場の信頼に応える活動を行ってまいります。

海外販売におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が続いておりますが、各国ではコロナとの共存による経済活動も推進され、営業活動も正常化してきております。このような状況下、シリンジを含むホスピタル関連製品の販売が順調に推移しました。主力の透析商品の販売についても堅調に進んだ結果、本年も対前年増収増益となりました。引き続き対面、オンラインの両面で、全世界の顧客・拠点と連携しながら販売を拡大してまいります。また自社透析センターにおいても、従来から拡大を続ける中南米に加え、中国、アジア各国でも市場を拡大してまいりました。引き続き、新興国を中心に質の高い治療を提供し、地域医療に貢献してまいります。販売拠点につきましては、アジアパシフィック地域の販売強化を進めるためシンガポールを中心に組織再編を進め、ベトナムでの拠点開設に続き、フィリピンでの拠点開設、またタイでの地方拠点の開設を進めております。また、中国市場の販売拡大に注力した販売拠点増強も継続しております。一方、運送費はさらに高騰し、船舶の確保も困難な状況が続いておりますが、物流改善に取り組みながら安定供給を継続してまいります。これらの活動を継続し、医療現場のニーズに迅速に対応することにより、顧客満足の向上に努め販売強化および管理強化による売上の拡大、利益の確保に繋げてまいります。

海外生産拠点では、引き続き日本も含め原油価格高騰に伴う原材料・エネルギー価格の高騰が継続しており原価上昇の要因となっておりますが、生産性向上・経費削減を図り生産コスト上昇の抑制に努めております。各生産拠点における新型コロナウイルス感染症の状況は再び新規感染者が増加し、複数の拠点においては感染者が発生して一時的に操業停止となる事態が発生しました。ただしそれ以降は各拠点においては感染対策を徹底し、操業停止になることなく生産活動を継続してまいりました。

この結果、当事業の売上高は3,734億81百万円(前期比8.6%増)、セグメント利益(営業利益)は392億41百万円(前期比0.9%増)となりました。

b. 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、注射剤、経口剤、外用剤あらゆる剤形において、様々な顧客ニーズに応えることで、事業を拡大してまいりました。当連結会計年度は、複数の新規受託製品において本格的な出荷が始まったことや、後発医薬品の需要の増加等が売上拡大に貢献しました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大による受注の減少やエネルギー価格の高騰による原価の上昇などの売上高、利益の減少要因がありましたが、生産効率の改善やサプライチェーンの見直し等に取り組むことにより対処してまいりました。

また、昨年2021年2月に発生した福島県沖地震により、ニプロファーマ鏡石工場が被害を受けましたが、迅速な復旧に努め、他工場への移管等も実施し、生産量の減少を最小限に止める様に努めました。さらに2022年3月16日に福島県沖地震が発生しましたが、同工場においては、前年に対策を講じていたこともあり、2週間で全ての製造棟での製造を再開することができ、予定されていた出荷数量に影響はありませんでした。

今後も注射剤、経口剤ともに生産能力拡充を目指して、設備投資を継続し、安定供給に取り組むとともに、品質保証体制の強化を進めてまいります。

この結果、当事業の売上高は743億86百万円(前期比2.8%増)、セグメント利益(営業利益)は98億26百万円(前期比7.4%減)となりました。

c. ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、開発から製造、販売、マーケティングにわたるバリューチェーンの一体的強化を図るとともに製品の安定供給に努めました。特に当連結事業年度におきましては、グローバル規模でコロナ関連需要が急増する中、適時迅速に受注を確保したことで、ワクチン用を中心にシリンジおよびバイアル容器の出荷が大幅に増加しました。

また商品競争力向上の一環としては、既存のプレフィルドシリンジとシナジー効果が高い医療機器や細胞医薬品製造に関連する諸製品の開発等を推進しました。生産面では、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留めたことで、各工場の操業度を高水準で維持するとともに機械化による省力化や改善活動を強化しました。さらには事業のブランドイメージおよび認知度向上に向け、Webを活用した情報発信や、各種ウェビナーを積極的に展開しました。

この結果、当事業の売上高は463億61百万円(前期比19.9%増)、セグメント利益(営業利益)は28億89百万円(前期比45.0%増)となりました。

d. その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が5億59百万円(前期比19.1%減)、セグメント利益(営業利益)は1億1百万円(前期比73.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は9,303億21百万円で、前連結会計年度末に比べ759億24百万円の増加となりました。このうち流動資産は160億90百万円の増加、固定資産は598億33百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、原材料及び貯蔵品が58億7百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定が280億82百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は7,304億53百万円で、前連結会計年度末に比べ501億10百万円の増加となりました。このうち流動負債は404億91百万円の増加、固定負債は96億18百万円の増加と

なりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が 166 億 87 百万円増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が 302 億 70 百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は 1,998 億 67 百万円で、前連結会計年度末に比べ 258 億 14 百万円の増加となりました。このうち株主資本は 73 億 35 百万円の増加、その他の包括利益累計額は 168 億 77 百万円の増加となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べて 42 億 49 百万円増加し、900 億 71 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は 682 億 14 百万円となりました。収入の主な科目は、減価償却費 433 億 13 百万円、税金等調整前当期純利益 232 億 43 百万円であり、支出の主な科目は、棚卸資産の増加額が 79 億 35 百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は 784 億 34 百万円となりました。支出の主な科目は、固定資産の取得による支出が 798 億 3 百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は 102 億 97 百万円となりました。収入の主な科目は長期借入れによる収入が 614 億 70 百万円であり、支出の主な科目は長期借入金の返済による支出が 1,008 億 36 百万円であります。

（3）今後の見通し

現時点における国内および世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に収束しつつありますが、一方でロシア・ウクライナ情勢は着地点が見えず先行き不透明な状況はますます強まっております。原油価格高騰による資材・エネルギー価格上昇による原価への圧迫や、運送コストの増加傾向はしばらく継続するものとみられます。しかしながら当社グループは引き続きグローバルな総合医療メーカーとして、各地域の医療普及に貢献しつつ、メーカーとしての責任を果たしてまいります。

こうした状況を踏まえまして、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 5,400 億円（前期比 9.1%増加）、営業利益 275 億円（前期比 15.1%増加）、経常利益 266 億円（前期比 3.6%減少）、親会社に帰属する当期純利益は前期比 21 億 44 百万円増加となる 156 億円（前期比 15.9%増加）を見込んでおります。

為替相場が引き続き円安水準で継続する見通しであることに加え、主力製品であるダイアライザの生産能力が今期終盤の新規ライン稼働により増加することをはじめとして、医療機器、医薬品、医薬容器の各生産工場の生産能力の増加による製品供給力の増強を背景としております。一方では材料原価および物流コストの増加による収益圧迫は一定程度避けられないものと見込んでおりますが、安定供給維持のため市場への価格転嫁を進める計画としております。

なお為替レートの想定は 1 ドル 115 円、1 ユーロ 130 円とおいております。

これらの想定には不確実性が含まれるため、実際の業績が予想と乖離する可能性があることをご了承ください。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益還元を重要な経営施策のひとつとして位置づけ、株主の皆様に配当しております。内部留保資金につきましては経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として販売部門や生産部門、研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保と持続的な成長を実現することに役立てたいと考えております。

当期の配当金は、上記の方針に基づき当期の業績を踏まえまして、同日発表の「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載の通り、2022年5月11日の取締役会において年間の配当金を1株当たり27円と決議させていただきました。中間配当にて14円50銭の配当を実施しておりますので、期末配当金は12円50銭とし、第69期定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましても、これまでの配当方針を継承しつつ、財務体質の強化と安定配当に留意した利益還元方針継続し、当期から4円増配となる、年間31円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社 143 社および関連会社 6 社で構成されており、医療機器、医薬品及び医療用硝子製品等の製造販売を主として行っております。当社グループの事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

<医療関連事業>

- (国内) 当社、ニプロ医工(株)および(株)グッドマンが医療機器の製造を行い、グループ内外の会社から仕入れた医療機器と併せて当社が販売しております。
(株)細胞科学研究所は、細胞培養関連製品の開発および製造販売を行っております。
ネクスメッドインターナショナル(株)は、整形外科医療機器の開発および製造販売を行っております。
ニプロESファーマ(株)は、当社及び当社子会社等より製商品を仕入れ、ジェネリック医薬品の販売を行っております。
- (海外) ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、ニ普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロインドネシアコーポレーションPRIVATE LIMITED (インド)等の子会社は、当社より一部の原材料の仕入および製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。
ニプロメディカルヨーロッパN.V. (ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)およびニ普洛貿易(上海)有限公司(中国)等の販売子会社は、主に当社および当社子会社等より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

<医薬関連事業>

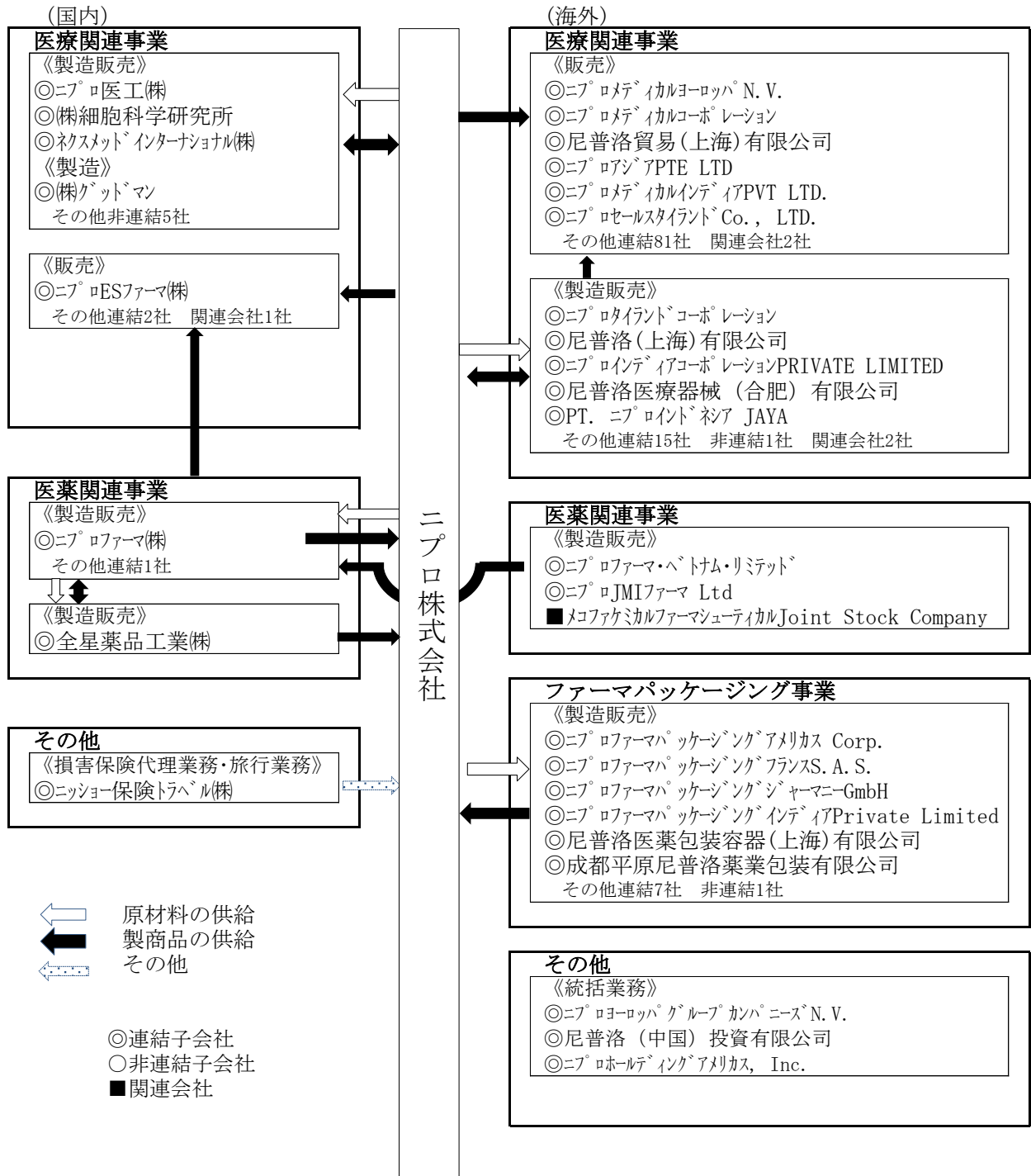
- (国内) ニプロファーマ(株)およびニプロファーマ飛騨工場(株)が医薬品の製造を行い、当社が販売、全星薬品工業(株)が製造販売を行っております。
- (海外) ニプロファーマ・ベトナム・リミテッドおよびニプロJMIファーマ Ltdが医薬品の製造を行い、ニプロファーマ(株)が販売を行っております。

<ファーマパッケージング事業>

- (国内) 当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。
- (海外) ニ普洛医薬包装容器(上海)有限公司(中国)は当社より一部の原材料を仕入れ、成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)等の中国の子会社へ原材料の販売を行っております。
ニプロファーマパッケージングアメリカスCorp. (米国)、ニプロファーマパッケージングフランスS. A. S. (フランス)、ニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbH (ドイツ)、ニプロファーマパッケージングインドネシアPrivate Limited(インド)、成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)等の子会社は各所在地域を中心に医療用の硝子生地管、管瓶、アンプル等の製造販売を行っております。

<その他事業>

当社が不動産賃貸業を行っております。
ニッショー保険トラベル(株)は損害保険代理業、旅行業および不動産業を行っております。
ニプロヨーロッパグループカンパニーズN.V. (ベルギー)、ニ普洛(中国)投資有限公司(中国)およびニプロホールディングアメリカス, Incは主に各地域における子会社事業活動の統括管理を行っております。
以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1954年(昭和29年)の設立以来「技術革新」をコンセプトとし、事業活動を通して社会に貢献したいとする経営理念のもと、つねに患者さまのQOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上や医療現場の課題などのユーザーニーズに応える製品開発を推進しております。

製品競争力・市場シェアともに世界トップを目指し、「地産地消」のコンセプトのもと、グローバルに事業展開を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2030年度連結売上高1兆円の企業グループとなることを目標に掲げており、そのためにユーザーニーズに即した製品開発により競合他社との差別化をはかり、売上高成長率7%以上を維持することと製品力による営業利益率の向上を目指します。そのうえで一定水準の成長投資を維持しながらキャッシュ・フローの改善により債務償還年数の圧縮と自己資本比率の向上を実現してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、医療現場におけるニーズ、シーズを積極的に捉えながら、現場の要望に応える商品開発を行いつつ、製造工程の改善によって製品の生産能力を高め、品質の安定とコスト競争力のある製品を提供することによってグローバル市場でシェアを獲得し、販売を拡大することを基本戦略としてまいりました。また、医療、医薬、医薬用包装材料(ファーマパッケージング)の3事業にまたがる当社内の独自技術やその他の経営資源を有効に活用して、ユーザー目線に立ったより安全性の高い、価値ある製品の開発に取り組んでおります。ますます先行きが見えないこの激動の時代においても、製品競争力、市場シェアともに世界トップを目指し、「地産地消」のコンセプトのもとにグローバルで存在感のある企業グループへ発展し、全世界的に総合医療メーカーとしての供給責任を果たしてまいります。

医療関連事業の国内販売におきましては、主力のダイアライザ(人工腎臓)を中心とする透析関連製品に加え、注射・輸液関連製品、糖尿病関連製品、検査関連製品、バスキュラー関連製品、SD(サージカルデバイス)関連製品などの領域において品揃えの充実と新規販路開拓を強力に推し進め、シェア拡大を図ります。また、医療従事者の働き方改革や、オンライン診療、オンライン服薬指導に役立てるシステムの提案を通じて地域医療に貢献してまいります。後発医薬品については、医療用医薬品の製造・販売を行う企業としての供給責任と使命を今一度しっかり認識し、患者さま目線を基本理念として、品質確保、安定供給へ真摯に取り組んでまいります。また、メディカル営業部門と連携して重点卸との関係を強化し、医療機関、調剤薬局などに貢献できるよう引き続き取り組んでまいります。

海外販売におきましては、商品価値を高め、サービスを向上させることで当社独自のワンストップソリューション体制をつくり、顧客満足度を高め、利益を高めてまいります。また、商品別販売組織の構築と強化、幅広い治療分野を新たな柱とすべく新規商品の導入を行い、売上の拡大に努めてまいります。特に北米を中心に世界各地域で展開する「バスキュラー商品」、および「ホスピタル・感染予防商品」としてワクチン接種用シリンジの販売とイオンレス®次亜塩素酸水等の販売準備を進めてまいります。そのために、特に多くの人口を抱える市場である中国、アジアパシフィック地域における販売拠点の拡大と地方拠点の開設も進め、ニプロブランドを世界の隅々まで浸透させてまいります。さらに、中南米・アジア地域を中心に引き続

き自社透析センターの開設を推進し、質の高い治療を提供し、地域医療に貢献してまいります。管理面においては、物流最適化を促進し、ハブ倉庫を活用した輸送の効率化の一方、全世界の患者様に遅滞なく製品を届けるため安全在庫を確保し、安定供給を進めてまいります。このように今後も顧客目線での活動を行い、顧客満足度を高め、さらなる販売拡大に努めてまいります。

医薬関連事業におきましては、高品質な医薬品を安定的に市場供給することが使命であり、引き続き生産能力の拡大と品質確保の為に投資を行い、事業の拡大に邁進してまいります。

注射剤については、シリンジとバイアルの生産能力の拡充に取り組むと共に、抗菌薬やバイオ医薬品の生産能力の充実を図ってまいります。経口剤については、後発医薬品の安定供給と受託製造の増大の為に、新たな生産拠点の構築も視野に入れた増産体制の確立に取り組んでまいります。また、品質保証体制の強化に向けては、引き続きクオリティカルチャーの醸成に注力するとともに、試験機能の充実を図り、QCセンターの設立などに取り組んでまいります。さらに災害対策や老朽化した設備の再構築を進め、事業継続性の向上に努めてまいります。研究開発においては、今後予定されている後発医薬品の上市に向けて、生産部門との緊密な連携による準備を進めております。また、高活性に対応した研究設備の増強や、バイオシミラーの研究開発に取り組んでおります。

ファーマパッケージング事業は、信頼される医薬品包材メーカーとして人々の健康に貢献することを使命としております。ウィズコロナ、アフターコロナ時代の動向に加え、医療先進国における高機能商品のニーズの充足、発展途上国の急速な需要拡大に対応するため、以下の4つの基本戦略を推進しております。まず最優先事項である「安定供給」については、生産能力を段階的に拡張し、ユーザーの需要に適時に応えられる体制整備を継続的に進めてまいります。次に「商品競争力の向上」に関しては、主力品であるバイアルやシリンジの機能強化や付加価値化に加え、コンビネーション医療機器や在宅医療用機器へのリソースを投下します。さらに「製造原価の低減」としては、製造工程の自動化やDXの活用、さらにはサプライチェーンの最適化をグローバルで推進してまいります。最後に「市場カバー率の拡大」については、既存市場である日米欧や中国のシェア率向上と併せ、中南米やアフリカ等の市場を積極的に開拓して行く計画です。

(4) 会社の対処すべき課題

医療関連事業におきましては、メディカル営業部門では、輸液関連製品、糖尿病関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、SD（サージカルデバイス）関連製品の各々におきまして、医療の安全、安心に配慮した設計と、環境への負荷を低減する製品開発に努め、多様化する市場ニーズ・シーズに応えられる製品を積極的に市場展開、販売強化を行い業績の拡大に取り組んでまいります。

また、医薬営業部門では、毎年の薬価改定で後発医薬品業界はもちろん、製薬業界全体が非常に厳しい経営環境となることが予想される中、総合メディカル企業として医療用デバイスや診断薬などと後発医薬品を組み合わせた活動で、在宅医療、地域医療連携をはじめ医療現場のニーズに応えながら医薬品卸と一層の連携強化を図り、さらなるニプロブランドの向上に努めてまいります。また、供給問題につきましても、増産体制の強化を図ると共に、医薬品卸や医療従事者の方々への丁寧な説明と対処へ引き続き真摯に取り組んでまいります。

グローバル市場においては、生活習慣病などの都市型疾患への変遷に対応すべく特に新興国を中心に医療インフラの整備と医療体制の普及を視野に入れた事業を進めておりますが、

全世界的な新型コロナウイルス感染拡大により、感染症に対する脆弱性が全世界で露呈する格好となりました。再びこのような混乱が起これば、感染症予防と治療に必要な防護用品やワクチン接種用のシリンジ等のホスピタル関連製品についても製品ラインナップの拡充と生産能力の強化をしっかりと継続して行います。このように当社グループは医療現場のニーズに応え、メーカーとしての製品供給責任を十分に果たすために全世界で製品生産能力の増強を継続的に行ってまいります。特にダイアライザを代表とする透析関連製品に関しては、対応する生産拠点の能力増強を計画通りに推し進め生産規模拡大を図り、継続する旺盛な需要に対応してまいります。

医薬関連事業におきましては、受託製造の需要の高まりや、後発医薬品の供給に関する課題に対処するため、生産能力の増強と拡充を確実に進めてまいります。また、市場から求められる高い品質を維持する為に、継続して品質保証体制の強化に取り組むと共に、試験機能の充実を図ってまいります。さらに原薬については安定的に調達するための様々な施策を行ってまいります。また、災害対策を進めることによって事業継続性の向上に努めて、供給責任を果たしてまいります。

ファーマパッケージング事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、製剤のみならず、それを安定的かつ安全に保持する容器としてのバイアル、シリンジに対する一般の認知度が大きく高まりました。今後、バイオ医薬品、ワクチン、抗癌剤に加え、全く新しいモダリティの医薬品開発・上市が本格化しますが、これらに適合した医薬品容器に対するニーズは一層厳格化し、品質要求も高まると予想されます。他方でウィズコロナ、アフターコロナを見据え、各国がヘルスケア政策を拡充することで、医療費抑制のインセンティブが働き、医薬品容器の供給価格に下方圧力が加わることも想定されます。これらの市場環境予測を踏まえ、当事業においては、高機能製品のラインナップ拡充と価格競争力の向上が喫緊の課題です。製品開発に際しては、ユーザーニーズに適合した商品の迅速な上市を実現するため、グループ内外のステークホルダーとの連携強化、不足するリソースの確保を進めてまいります。製造原価の低減については、国内外 15 工場における生産および品質保証体制の統一化、製品仕様や品質基準等の整備をはじめ、主材料の購買システムの見直しや BCP 対策を含めたサプライチェーンの再構築を進めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しています。IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,274	95,342
受取手形及び売掛金	140,521	140,285
商品及び製品	113,109	118,315
仕掛品	14,117	15,028
原材料及び貯蔵品	36,993	42,801
その他	27,534	27,506
貸倒引当金	△1,182	△1,821
流動資産合計	421,368	437,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	247,413	264,032
減価償却累計額及び減損損失累計額	△124,785	△136,425
建物及び構築物（純額）	122,627	127,606
機械装置及び運搬具	301,050	328,271
減価償却累計額及び減損損失累計額	△223,584	△244,162
機械装置及び運搬具（純額）	77,466	84,108
土地	52,100	51,776
リース資産	30,525	31,892
減価償却累計額	△6,444	△9,233
リース資産（純額）	24,081	22,659
建設仮勘定	42,199	70,281
その他	72,422	80,978
減価償却累計額及び減損損失累計額	△54,991	△59,660
その他（純額）	17,430	21,318
有形固定資産合計	335,906	377,752
無形固定資産		
のれん	13,565	15,060
リース資産	3,338	2,905
その他	12,900	14,844
無形固定資産合計	29,803	32,810
投資その他の資産		
投資有価証券	47,199	45,008
繰延税金資産	12,077	12,393
その他	13,809	31,052
貸倒引当金	△5,768	△6,154
投資その他の資産合計	67,318	82,299
固定資産合計	433,028	492,862
資産合計	854,396	930,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,219	73,544
返金負債	—	80
有償支給取引に係る負債	—	633
短期借入金	133,987	150,675
1年内償還予定の社債	1,600	2,200
リース債務	4,865	3,885
未払金	22,588	24,601
未払法人税等	3,218	5,528
賞与引当金	5,065	5,239
役員賞与引当金	162	166
災害損失引当金	1,327	130
設備関係支払手形	7,447	5,882
その他	24,020	39,424
流動負債合計	271,501	311,993
固定負債		
社債	75,900	78,700
転換社債型新株予約権付社債	—	30,270
長期借入金	294,290	267,614
リース債務	27,194	25,626
繰延税金負債	215	617
退職給付に係る負債	5,846	5,927
役員退職慰労引当金	682	697
役員株式給付引当金	8	11
訴訟損失引当金	80	102
その他	4,620	8,893
固定負債合計	408,841	418,460
負債合計	680,343	730,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	4	—
利益剰余金	87,326	94,667
自己株式	△10,748	△10,748
株主資本合計	160,980	168,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,080	9,789
繰延ヘッジ損益	△34	△108
為替換算調整勘定	△9,321	6,885
退職給付に係る調整累計額	319	356
その他の包括利益累計額合計	45	16,922
非支配株主持分	13,027	14,628
純資産合計	174,053	199,867
負債純資産合計	854,396	930,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	455,559	494,789
売上原価	316,718	345,519
売上総利益	138,840	149,269
販売費及び一般管理費	111,212	125,386
営業利益	27,627	23,882
営業外収益		
受取利息	673	669
受取配当金	1,330	1,246
為替差益	857	4,833
その他	2,670	3,776
営業外収益合計	5,533	10,525
営業外費用		
支払利息	4,003	4,135
持分法による投資損失	546	918
社債発行費	727	54
その他	1,613	1,716
営業外費用合計	6,891	6,825
経常利益	26,269	27,583
特別利益		
固定資産売却益	83	405
国庫補助金	1,002	279
投資有価証券売却益	1,761	109
その他	26	48
特別利益合計	2,874	842
特別損失		
固定資産売却損	8	47
固定資産除却損	1,060	579
減損損失	1,437	2,514
固定資産圧縮損	805	194
貸倒引当金繰入額	2,700	560
災害による損失	1,920	174
損害賠償金	2,292	—
棚卸資産評価損	—	558
その他	1,399	552
特別損失合計	11,624	5,182
税金等調整前当期純利益	17,519	23,243
法人税、住民税及び事業税	6,237	7,868
法人税等調整額	△3,756	308
法人税等合計	2,481	8,177
当期純利益	15,038	15,066
非支配株主に帰属する当期純利益	828	1,611
親会社株主に帰属する当期純利益	14,209	13,455

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	15,038	15,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,348	709
繰延ヘッジ損益	35	△141
為替換算調整勘定	△9,039	15,770
退職給付に係る調整額	890	49
持分法適用会社に対する持分相当額	△436	533
その他の包括利益合計	△201	16,921
包括利益	14,837	31,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,814	30,036
非支配株主に係る包括利益	1,022	1,951

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	5	74,768	△10,827	148,344
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	84,397	5	74,768	△10,827	148,344
当期変動額					
剰余金の配当			△1,718		△1,718
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,209		14,209
自己株式の取得				△698	△698
自己株式の処分		△0	△79	776	697
連結範囲の変動			147		147
その他		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	12,558	78	12,636
当期末残高	84,397	4	87,326	△10,748	160,980

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	731	△69	341	△563	440	12,452	161,237
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	731	△69	341	△563	440	12,452	161,237
当期変動額							
剰余金の配当							△1,718
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,209
自己株式の取得							△698
自己株式の処分							697
連結範囲の変動							147
その他							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,348	35	△9,662	883	△395	574	179
当期変動額合計	8,348	35	△9,662	883	△395	574	12,816
当期末残高	9,080	△34	△9,321	319	45	13,027	174,053

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	4	87,326	△10,748	160,980
会計方針の変更による 累積的影響額			△125		△125
会計方針の変更を反映し た当期首残高	84,397	4	87,201	△10,748	160,854
当期変動額					
剰余金の配当			△5,238		△5,238
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,455		13,455
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動		△4			△4
その他			△750		△750
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	7,465	△0	7,461
当期末残高	84,397	—	94,667	△10,748	168,316

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,080	△34	△9,321	319	45	13,027	174,053
会計方針の変更による 累積的影響額							△125
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,080	△34	△9,321	319	45	13,027	173,927
当期変動額							
剰余金の配当							△5,238
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,455
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△4
その他							△750
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	709	△74	16,206	36	16,877	1,601	18,478
当期変動額合計	709	△74	16,206	36	16,877	1,601	25,940
当期末残高	9,789	△108	6,885	356	16,922	14,628	199,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,519	23,243
減価償却費	39,849	43,313
減損損失	1,437	2,514
のれん償却額	2,777	2,851
持分法による投資損益 (△は益)	546	918
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,275	804
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	710	96
受取利息及び受取配当金	△2,004	△1,916
支払利息	4,003	4,135
為替差損益 (△は益)	1,544	△3,545
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,441	△107
投資有価証券評価損益 (△は益)	79	41
国庫補助金	△1,002	△150
固定資産圧縮損	805	194
売上債権の増減額 (△は増加)	10,528	6,659
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,850	△7,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	△567	704
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,395	3,159
その他の負債の増減額 (△は減少)	9,187	453
その他の損益 (△は益)	1,770	815
小計	70,772	76,250
利息及び配当金の受取額	1,989	1,902
利息の支払額	△3,871	△3,981
その他の収入	2,563	695
その他の支出	△1,152	△1,326
法人税等の支払額	△7,073	△6,088
法人税等の還付額	2,865	762
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,093	68,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,422	△2,921
定期預金の払戻による収入	5,647	2,586
投資有価証券の取得による支出	△100	△253
投資有価証券の売却による収入	7,629	262
子会社株式の取得による支出	△1,936	△192
子会社出資金の取得による支出	—	△70
関連会社株式の売却による収入	—	2,845
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,507	△5,187
事業譲受による支出	△868	△24
固定資産の取得による支出	△51,182	△79,803
固定資産の売却による収入	735	4,278
固定資産の除却による支出	△561	△154
設備投資助成金の受入による収入	496	269
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,872	295
貸付けによる支出	△1,002	△360
貸付金の回収による収入	149	7
その他の支出	△24	△12
その他の収入	3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,071	△78,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,698	26,860
長期借入れによる収入	47,080	61,470
長期借入金の返済による支出	△65,399	△100,836
社債の発行による収入	49,272	35,245
社債の償還による支出	△26,600	△1,600
自己株式の売却による収入	697	0
自己株式の取得による支出	△699	△2
セール・アンド・リースバックによる収入	—	28
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,972	△4,571
配当金の支払額	△1,720	△5,224
非支配株主からの払込みによる収入	—	8
非支配株主への配当金の支払額	△23	△69
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△299
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,062	10,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,477	4,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,518	4,239
現金及び現金同等物の期首残高	90,154	85,821
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,186	9
現金及び現金同等物の期末残高	85,821	90,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 136社

主要な連結子会社の名称

- | | |
|--------------------|-------------------|
| ・ニプロ医工株式会社 | ・ニプロタイランドコーポレーション |
| ・ニプロメディカルヨーロッパN.V. | ・ニプロメディカルコーポレーション |
| ・ニプロファーマ株式会社 | ・ニプロESファーマ株式会社 |
| ・尼普洛医療器械(合肥)有限公司 | ・株式会社グッドマン |
| ・尼普洛貿易(上海)有限公司 | ・全星薬品工業株式会社 |

ニプロホールディングアメリカス, Inc 他、計3社については新たに設立したことにより、ニプロファーマパッケージングクロアチア LLC 他、計12社については株式の取得により、リールワークス (PTY) LTD他、計2社については重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

②主要な非連結子会社の名称

ニプロプレジジョンモールド株式会社

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社の数 2社

主要な持分法適用の関連会社の名称

Genuity, LLC

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)ニチホス他、計11社は、株式を売却したため、当連結会計年度から持分法適用の関連会社から除外しております。

②主要な持分法非適用の非連結子会社の名称

ニプロプレジジョンモールド株式会社

③主要な持分法非適用の関連会社の名称

ニプロ東徳医療器株式会社

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

市場価格のない株式等以外のもの

…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

…… 主として総平均法による原価法

棚 卸 資 産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

デリバティブ取引

時価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

…… 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、在外子会社については主として定額法によっております。

リ ー ス 資 産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 …… 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。

- 災害損失引当金 …… 地震により被災した資産の原状回復等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- 役員株式給付引当金 …… 役員等に対する当社株式の給付に備えるため、役員株式給付規定に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 訴訟損失引当金 …… 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められた額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の連結子会社については、数理計算上の差異は、発生の連結会計年度に一括処理しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

定額法により、投資効果の発現すると見積もられる期間（5年～20年）で償却を行っております。

⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 … 金利スワップ
- ヘッジ対象 … 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

⑧重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは医療機器、医薬品および医療用硝子製品等の製造販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。

なお、代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の純額で取引価格を算定しております。また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

⑨その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。
- ・買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。
- ・収益は、顧客との契約において約束された対価から、将来値引等を変動対価として、収益から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,185百万円減少し、売上原価は2,071百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ114百万円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は125百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1) 担保に供している資産	5,142 百万円	6,636 百万円
2) 輸出手形割引高	8 百万円	4 百万円
受取手形裏書譲渡高	380 百万円	－ 百万円
3) 非連結子会社及び関連会社に係るもの		
投資有価証券(株式)	15,735 百万円	10,979 百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	8 百万円	77 百万円

(連結損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	18,652 百万円	18,734 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	171,459,479	—	—	171,459,479

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	8,362,196	600,248	600,050	8,362,394

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるもの248株、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)による当社からの取得によるもの600,000株であります。
2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるもの50株、当社から株式会社日本カストディ銀行(信託E口)への売却によるもの600,000株であります。
3. 当期末株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が600,000株含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	1,718	10.50	2020年9月30日	2020年12月7日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	171,459,479	—	—	171,459,479

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	8,362,394	336	28	8,362,702

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。
 3. 当期末株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が600,000株含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,864	17.50	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	2,373	14.50	2021年9月30日	2021年12月6日

- (注) 1. 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。
 2. 2021年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,046	12.50	2022年3月31日	2022年6月29日

- (注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に従い、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業部制による独立採算体制を敷き、取扱い製品にかかわらず事業部の製造、販売の実績に対して業績スライド方式で業績評価しております。従って、当社は取扱う主要製品のウエイトにより判断して「医療関連」、「医薬関連」、「ファーマパッケージング」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連」について

国内事業部は国内における注射・輸液関連、人工臓器関連、高機能関連、透析関連に伴う医療機器ならびに糖尿病関連、ジェネリック関連、キット製剤関連に伴う医薬品を販売しております。

国際事業部は本社が中心となり、海外での地域展開を行うため医療機器の製造拠点と販売拠点を置き、注射・輸液関連、人工臓器関連、糖尿病関連に伴う医療機器を販売しております。

「医薬関連」について

医薬事業部はキット製剤用容器に伴う製薬会社からの医薬品の受託販売をしており、国内子会社は注射剤、各種経口剤およびキット製剤を製造販売しております。

「ファーマパッケージング」について

ファーマパッケージング事業部は国内における医療用硝子としての管瓶用硝子およびアンプル用硝子、硝子器材としての魔法瓶硝子、キット製剤用容器を販売しており、海外子会社は医療用硝子としての硝子生地管および硝子容器を製造販売しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「医療関連」の売上高は1,851百万円減少、セグメント利益は111百万円減少し、「医薬関連」の売上高は219百万円減少し、セグメント利益は2百万円減少し、「ファーマパッケージング」の売上高は114百万円減少、セグメント利益は0百万円減少しております。

また、当連結会計年度から、ニプロJMIファーマ Ltd.について報告セグメントの区分を医療関連としておりましたが、当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、医薬関連に含めることに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	343,824	72,388	38,655	454,867	691	455,559	—	455,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,117	18,483	6,151	30,753	1,656	32,409	△32,409	—
計	349,942	90,871	44,807	485,621	2,347	487,968	△32,409	455,559
セグメント資産	38,879	10,608	1,992	51,480	376	51,856	△24,229	27,627
セグメント資産	481,459	187,787	68,127	737,374	56,214	793,588	60,807	854,396
その他の項目								
減価償却費	18,231	12,237	4,244	34,713	279	34,993	4,855	39,849
のれんの償却額	2,423	30	324	2,777	—	2,777	—	2,777
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	47,938	20,894	5,450	74,283	127	74,411	4,449	78,861

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△24,229百万円には、未実現利益の調整額371百万円、本社費用△24,601百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額60,807百万円には、セグメント間取引消去△53,589百万円、全社資産114,397百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額4,855百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位 百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	373,481	74,386	46,361	494,230	559	494,789	—	494,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,367	20,588	6,130	33,087	2,095	35,183	△35,183	—
計	379,849	94,975	52,492	527,317	2,655	529,972	△35,183	494,789
セグメント利益	39,241	9,826	2,889	51,956	101	52,058	△28,175	23,882
セグメント資産	541,948	203,745	83,255	828,949	158,355	987,304	△56,983	930,321
その他の項目								
減価償却費	20,117	13,397	4,822	38,337	299	38,636	4,676	43,313
のれんの償却額	3,133	31	266	3,431	—	3,431	—	3,431
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	56,822	23,362	9,319	89,504	281	89,786	7,006	96,793

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△28,175百万円には、未実現利益の調整額△2,173百万円、本社費用△26,002百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額△56,983百万円には、セグメント間取引消去△157,649百万円、全社資産100,666百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額4,676百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

〔関連情報〕

前期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
270,543	71,572	52,167	61,275	455,559

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
232,738	18,042	23,876	61,249	335,906

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位 百万円)

報告セグメント			計	その他	合計
医療関連	医薬関連	ファーマパッキング			
234	—	1,202	1,437	—	1,437

4. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマパッキング			
当期末残高	13,345	61	158	13,565	—	13,565

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

当期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
280,094	78,242	60,376	76,075	494,789

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
250,123	22,294	29,294	76,039	377,752

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位 百万円)

報告セグメント			計	その他	合計
医療関連	医薬関連	ファーマパッキング			
1,335	—	—	1,335	1,178	2,514

4. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマパッキング			
当期末残高	13,223	32	1,804	15,060	—	15,060

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

[財又はサービスの種類別の内訳]

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケー ジング	計		
医療機器	278,092	—	3,065	281,158	—	281,158
医薬品	95,316	74,386	438	170,141	—	170,141
ファーマパッケージング製品	29	—	42,739	42,769	—	42,769
その他	43	—	117	160	113	274
顧客との契約から生じる収益	373,481	74,386	46,361	494,230	113	494,344
その他の収益	—	—	—	—	445	445
外部顧客への売上高	373,481	74,386	46,361	494,230	559	494,789

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

[地域別の内訳]

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケー ジング	計		
日本	198,985	69,067	11,482	279,535	113	279,649
アメリカ	69,143	25	9,073	78,242	—	78,242
ヨーロッパ	43,046	316	17,014	60,376	—	60,376
アジア	62,305	4,977	8,791	76,075	—	76,075
顧客との契約から生じる収益	373,481	74,386	46,361	494,230	113	494,344
その他の収益	—	—	—	—	445	445
外部顧客への売上高	373,481	74,386	46,361	494,230	559	494,789

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前 期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当 期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	987円 30銭	1,135円 76銭
1株当たり当期純利益	87円 12銭	82円 50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(注)	77円 42銭

(注) 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前 期 (2021年3月31日現在)	当 期 (2022年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	174,053	199,867
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
非支配株主持分	13,027	14,628
普通株式に係る純資産額(百万円)	161,026	185,239
普通株式の発行済株式数(千株)	171,459	171,459
普通株式の自己株式数(千株)	8,362	8,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	163,097	163,096

2. 1株当たり当期純利益

	前 期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当 期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,209	13,455
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,209	13,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,097	163,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,023	7,104
受取手形	4,779	3,942
電子記録債権	12,664	13,925
売掛金	105,227	101,553
契約資産	—	4,239
有価証券	—	20
商品及び製品	64,684	66,284
仕掛品	7,887	2,996
原材料及び貯蔵品	6,531	6,760
前渡金	6,642	7,571
前払費用	444	523
関係会社短期貸付金	13,507	12,459
未収入金	1,870	2,031
未収消費税等	3,724	1,146
その他	403	524
貸倒引当金	△5,025	△7,431
流動資産合計	239,366	223,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,983	57,488
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,680	△33,460
建物（純額）	24,302	24,027
構築物	2,813	2,801
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,105	△2,176
構築物（純額）	708	624
機械及び装置	73,993	76,662
減価償却累計額及び減損損失累計額	△65,888	△67,947
機械及び装置（純額）	8,104	8,715
車両運搬具	132	131
減価償却累計額及び減損損失累計額	△118	△118
車両運搬具（純額）	13	13
工具、器具及び備品	25,801	26,167
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,787	△22,857
工具、器具及び備品（純額）	3,014	3,310
土地	27,824	27,418
リース資産	20,582	21,082
減価償却累計額	△2,351	△3,805
リース資産（純額）	18,231	17,277
建設仮勘定	11,324	27,320
有形固定資産合計	93,524	108,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
無形固定資産		
特許権	14	15
借地権	—	46
商標権	1	0
ソフトウェア	1,480	1,577
リース資産	3,280	2,626
電話加入権	23	23
その他	284	572
無形固定資産合計	5,085	4,862
投資その他の資産		
投資有価証券	29,580	32,101
関係会社株式	268,337	271,225
出資金	1	1
関係会社出資金	46,806	52,669
関係会社長期貸付金	4,956	11,166
破産更生債権等	3,158	2,707
長期前払費用	3,750	20,422
繰延税金資産	3,117	1,347
その他	1,344	1,911
貸倒引当金	△3,956	△3,808
投資その他の資産合計	357,098	389,745
固定資産合計	455,707	503,314
資産合計	695,073	726,967
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,624	9,902
電子記録債務	8,873	10,213
買掛金	55,913	62,956
短期借入金	300	11,000
関係会社短期借入金	21,800	21,800
1年内返済予定の長期借入金	58,048	48,408
リース債務	3,260	2,112
未払金	13,702	14,908
未払費用	1,220	1,280
未払法人税等	1,510	1,925
前受金	5,137	2,334
預り金	146	151
前受収益	—	63
賞与引当金	2,004	2,077
設備関係支払手形	2,187	1,521
その他	1,311	15,908
流動負債合計	187,039	206,562

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
固定負債		
社債	73,000	73,000
転換社債型新株予約権付社債	—	30,270
長期借入金	234,626	211,418
リース債務	21,587	20,682
退職給付引当金	2,262	2,308
役員退職慰労引当金	504	510
役員株式給付引当金	8	11
長期預り保証金	2,321	2,459
固定負債合計	334,311	340,660
負債合計	521,350	547,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金		
資本準備金	635	635
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	635	635
利益剰余金		
利益準備金	5,306	5,830
その他利益剰余金		
配当積立金	16	16
固定資産圧縮積立金	105	105
別途積立金	82,735	82,735
繰越利益剰余金	2,931	7,769
利益剰余金合計	91,095	96,457
自己株式	△10,748	△10,748
株主資本合計	165,380	170,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,342	9,001
評価・換算差額等合計	8,342	9,001
純資産合計	173,723	179,743
負債純資産合計	695,073	726,967

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	334,365	330,693
不動産賃貸収入	539	477
売上高合計	334,904	331,171
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	55,786	64,684
当期製品製造原価	49,980	56,024
当期商品及び製品仕入高	220,916	198,369
不動産賃貸原価	184	176
合計	326,866	319,255
商品及び製品期末棚卸高	64,684	66,284
売上原価合計	262,182	252,970
売上総利益	72,722	78,200
販売費及び一般管理費	60,329	66,596
営業利益	12,392	11,604
営業外収益		
受取利息	157	178
受取配当金	4,417	4,420
為替差益	1,814	4,412
受取手数料	1,103	954
その他	1,005	789
営業外収益合計	8,497	10,755
営業外費用		
支払利息	2,365	2,319
社債利息	525	918
社債発行費	727	38
貸倒引当金繰入額	426	978
その他	354	565
営業外費用合計	4,399	4,821
経常利益	16,490	17,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	42	232
国庫補助金	374	0
投資有価証券売却益	1,758	13
受取補償金	18	45
その他	5	0
特別利益合計	2,200	291
特別損失		
固定資産売却損	—	9
固定資産除却損	558	310
減損損失	—	209
固定資産圧縮損	359	—
関係会社株式評価損	110	342
貸倒引当金繰入額	2,700	1,715
損害賠償金	2,292	—
その他	893	541
特別損失合計	6,914	3,129
税引前当期純利益	11,777	14,700
法人税、住民税及び事業税	1,677	2,477
法人税等調整額	358	1,479
法人税等合計	2,036	3,957
当期純利益	9,740	10,743

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	84,397	635	0	635	5,135	16	105	82,735	△4,839	83,152
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,397	635	0	635	5,135	16	105	82,735	△4,839	83,152
当期変動額										
剰余金の配当									△1,718	△1,718
当期純利益									9,740	9,740
利益準備金の積立					171				△171	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0					△79	△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△0	△0	171	-	-	-	7,771	7,943
当期末残高	84,397	635	-	635	5,306	16	105	82,735	2,931	91,095

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,827	157,358	330	330	157,688
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,827	157,358	330	330	157,688
当期変動額					
剰余金の配当		△1,718			△1,718
当期純利益		9,740			9,740
利益準備金の積立		-			-
自己株式の取得	△698	△698			△698
自己株式の処分	776	697			697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,012	8,012	8,012
当期変動額合計	78	8,021	8,012	8,012	16,034
当期末残高	△10,748	165,380	8,342	8,342	173,723

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	84,397	635	—	635	5,306	16	105	82,735	2,931	91,095
会計方針の変更による累積的影響額									△143	△143
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,397	635	—	635	5,306	16	105	82,735	2,788	90,951
当期変動額										
剰余金の配当									△5,238	△5,238
当期純利益									10,743	10,743
利益準備金の積立					523				△523	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	523	—	—	—	4,981	5,505
当期末残高	84,397	635	0	635	5,830	16	105	82,735	7,769	96,457

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,748	165,380	8,342	8,342	173,723
会計方針の変更による累積的影響額		△143			△143
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,748	165,236	8,342	8,342	173,579
当期変動額					
剰余金の配当		△5,238			△5,238
当期純利益		10,743			10,743
利益準備金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			659	659	659
当期変動額合計	△0	5,504	659	659	6,163
当期末残高	△10,748	170,741	9,001	9,001	179,743